



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3916-3111
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,414	4.4	871	57.5	1,713	93.8	1,609	155.5
26年3月期	32,970	12.9	553	4.5	884	△8.2	629	5.3

(注) 包括利益 27年3月期 3,119百万円 (125.3%) 26年3月期 1,384百万円 (△11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.44	80.44	8.5	6.2	2.5
26年3月期	31.49	—	3.7	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,000	20,240	69.8	1,011.37
26年3月期	25,949	17,768	68.5	888.20

(参考) 自己資本 27年3月期 20,232百万円 26年3月期 17,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,756	△1,242	△426	3,545
26年3月期	1,043	△2,002	133	3,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	180	28.6	1.1
27年3月期	—	4.00	—	10.00	14.00	280	17.4	1.5
28年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		26.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	11.4	600	39.9	600	△15.7	430	△41.3	21.49
通期	36,500	6.1	1,400	60.7	1,400	△18.3	1,050	△34.8	52.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	20,849,878 株	26年3月期	20,849,878 株
27年3月期	845,075 株	26年3月期	845,075 株
27年3月期	20,004,803 株	26年3月期	20,004,971 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	30,612	5.4	108	△78.0	1,635	44.2	1,638	41.4
26年3月期	29,049	17.5	491	—	1,134	70.5	1,158	114.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	81.90	81.90
26年3月期	57.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	23,730	60.3	14,308	60.3	14,300	60.3	714.85	
26年3月期	20,984	62.1	13,035	62.1	13,035	62.1	651.63	

(参考) 自己資本 27年3月期 14,300百万円 26年3月期 13,035百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、好調を維持する米国経済と減速しつつも比較的高い成長率の中国経済に牽引され、総じて緩やかな成長となりましたが、原油価格の急落・低迷が資源産出国の景気悪化をもたらし、欧州金融機関の業績不振にも影響しているほか、一部新興国の成長鈍化・停滞も不安定要素として浮上してきております。

わが国におきましては、昨秋の追加金融緩和に伴い円安がさらに一段進行した結果、輸入価格上昇を通じた物価上昇が目立ち始めましたが、原油価格急落に伴う燃料価格の大幅下落により一服いたしました。輸出産業を中心に企業の業績が上向き、賃金ベースアップの定着化・波及や設備投資拡大など経済活性化と成長に向けた動きが顕著になりましたが、企業の先行きに対する見方ではまだ慎重姿勢が根強く残っております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、コモディティ化の進展や画期的新製品の登場など新たな変化が次々に生じており、市場の覇権争いが熾烈を極めております。

このような状況の中、当社グループは、本格的再成長と収益体制強化を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に引き続き取り組みました。当期におきましては、プロダクト・イノベーション施策により、回路検査用コネクタセグメントの高周波対応MEMSプローブカード量産立上げ／LTCC（低温同時焼成セラミック）基板事業本格拡大、シャークフィンアンテナのラインナップ拡充・グローバル展開など、今後の成長を確実にする戦略テーマの具体化に注力いたしました。また、プロセス・イノベーションの取り組みでは、車載通信機器セグメントの生産拠点であるベトナム工場におきまして、中国工場との二大主力生産拠点化に向けた生産移管拡大及び新規生産立上げを推進いたしました。また、コネクタ製品の主力生産拠点であるマレーシア工場におきましては、日本国内からの生産移管を拡大するとともにさらなる原価低減活動にも取り組み、回路検査用コネクタセグメントの収益性向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、無線通信機器セグメントが前期比で大幅な減収となりましたが、車載通信機器セグメント及び回路検査用コネクタセグメントの増収により、344億1千4百万円（前期比+4.4%）と前期比微増ながら、過去最高の連結売上高を達成いたしました。営業損益につきましては、車載通信機器セグメント及び無線通信機器セグメントが前期比で減益となったものの、回路検査用コネクタセグメントが増益となったことから、8億7千1百万円の利益（前期比+57.5%）と、前期比で増益となりました。経常損益につきましては、急激な円安進行に伴う為替差益8億1千万円の計上などにより、17億1千3百万円の利益（前期比+93.8%）と、前期比で大幅な増益となりました。当期純損益につきましては、経常増益に加えて、投資有価証券売却益など特別利益1億1千9百万円の計上もあり、16億9百万円の利益（前期比+155.5%）と、前期比で大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、景気回復と低金利を背景に堅調な需要が続いている米国市場と、鈍化傾向が見られるものの底堅い需要が継続している中国市場に牽引され、着実に拡大を続けております。国内におきましては、需要減から新車販売が前年を下回る状況が続いている一方、生産面では国内回帰の動向が一部に出てきております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナ／シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品は、国内向けが減少したものの米国向けを中心に海外販売が順調に推移し、円安効果も加わって、前期を上回りました。また、国内向けを主とするフィルムアンテナの販売も、ディーラーオプション向けの伸長などにより、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は236億4千8百万円（前期比+13.9%）と、前期比で増収となりました。一方、セグメント損益につきましては、中国における労務費上昇、円安によるコストアップの影響に加え、米国港湾ストライキに伴う多額の製品緊急輸送費の発生などから、1億5千5百万円の損失（前期は2千2百万円の損失）となりました。

今後は、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、ASEAN／中南米市場へのビジネス拡大への対応、欧州系などの新規顧客獲得活動にも注力し、さらなる事業拡大と“重層化”を目指します。また、中国・ベトナム2大生産拠点の生産移管／開発機能強化によりさらなるコスト競争力向上を図るとともに、業務提携等アライアンスも視野に入れたグローバル最適生産体制の構築を推進いたします。これらの施策を強力に進め、事業収益体制を再建してまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、OS更新需要一巡によるパソコン向けの急減及びタブレット向けの減速傾向がみられるものの、スマートフォン向けの堅調な拡大、クラウドコンピューティング向けや電子制御化が進む車載分野向けの伸長、さらにはあらゆる機器がインターネットでつながる、いわゆるIoT（Internet of Things）の進展に伴い、順調に拡大するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売が、スマートフォンなどの携帯端末向け検査需要の積極的な取り込みなどにより順調に推移し、円安効果も手伝って、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は65億4千3百万円（前期比+9.0%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、マレーシア工場への生産移管拡大及び原価低減活動により利益率が向上し、7億1千万円の利益（前期比+179.4%）となりました。

今後は、変化の速い顧客ニーズに的確に対応した戦略製品の開発・投入、マレーシア工場への設計・量産の移管拡大によるコスト競争力強化に引き続き取り組むとともに、当期に立ち上げた高周波半導体検査MEMSプローブカードの本格的な拡販など半導体前工程検査分野への事業拡大を強力に推進いたします。また、顧客課題・要求に的確かつタイムリーなソリューションを提供するフロントラインの強化を重点的に進めることで顧客との信頼関係をより強固なものとし、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯端末市場は、スマートフォン/タブレット端末が先進国市場において飽和状態に近づいており、今後は成長鈍化が見込まれるものの、中国をはじめとする新興国向け低価格スマートフォンが成長を牽引するものと見られます。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業につきましては、物流/製造をはじめ幅広い業界での利用拡大が続くPOS端末メーカー向けの販売は順調に伸びてまいりましたが、大手スマートフォンメーカーからの受注が低迷したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤユニット/カテーテルユニットなど組立加工ビジネスの拡大に努めましたが、大幅な設計変更で海外大手顧客向け販売の本格的な展開が来期に延びたことなどにより、売上高は前期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、携帯端末向けアンテナ事業からの撤退もあり、42億2千3百万円（前期比△32.0%）と、前期比で大幅な減収となりました。セグメント損益につきましては、減収が響き、1億9千3百万円の利益（前期比△17.7%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、情報端末機器市場（POS端末）を主要市場と位置付けてさらなるシェア拡大を目指すとともに、ウェアラブル機器も含めた携帯端末向けや光学機器向けの拡販・深耕の推進、医療・ヘルスケア/エコエネルギー等新分野向けの製品開発・投入の加速により、事業規模拡大と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

メディカル・デバイス事業につきましては、国内向けの組立加工ビジネスを軸に据えつつ、海外向け販売の本格的な展開による事業の飛躍的拡大と、生産拠点の海外展開も視野に入れた生産体制の拡充に取り組むとともに、将来の事業進化に向けた国内外共同開発テーマの具現化に注力してまいります。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成25年4月 至 平成26年3月	当連結会計年度 自 平成26年4月 至 平成27年3月	前年同期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	20,761	23,648	+13.9
回路検査用コネクタ	6,001	6,543	+9.0
無線通信機器	6,207	4,223	△32.0
合計	32,970	34,414	+4.4

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 平成26年4月 至 平成26年6月	第2四半期 連結会計期間 自 平成26年7月 至 平成26年9月	第3四半期 連結会計期間 自 平成26年10月 至 平成26年12月	第4四半期 連結会計期間 自 平成27年1月 至 平成27年3月
車載通信機器	5,230	5,510	6,240	6,665
回路検査用コネクタ	1,697	1,627	1,647	1,571
無線通信機器	1,036	1,048	1,044	1,093
合計	7,965	8,186	8,932	9,330

② 次期の見通し

次期の売上高につきましては、全セグメントにおいて受注が増加する見通しであることから、当期比で増収を見込んでおります。利益につきましては、事業構成改善による利益率押し上げ、当社グループ全体にわたる固定費／変動費構造改革の諸施策による効果、比較的安定した為替相場推移などから、下表のとおり見込んでおります。

(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成27年3月期)	次期見通し (平成28年3月期)	増減	増減率
売上高	34,414	36,500	+2,085	+6.1
営業利益	871	1,400	+528	+60.7
経常利益	1,713	1,400	△313	△18.3
当期純利益	1,609	1,050	△559	△34.8

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金増加4億8千5百万円、売上債権増加5億4千万円、たな卸資産増加13億3千5百万円、有形固定資産増加3億4千5百万円、投資有価証券増加3億4千5百万円などにより、290億円（前期末比30億5千万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務増加2億3千2百万円、退職給付に係る負債増加1億5百万円、繰延税金負債増加1億9百万円などにより、87億6千万円（前期末比5億7千8百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益16億9百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加2億8千1百万円、為替換算調整勘定増加10億4千1百万円、退職給付に係る調整累計額増加1億8千6百万円、配当金の支払1億8千万円などにより、202億4千万円（前期末比24億7千2百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は69.8%（前期末比+1.3ポイント）となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、35億4千5百万円（前期比4億8千5百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加10億円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益17億8千6百万円、減価償却費16億4千8百万円などの増加要因により、17億5千6百万円の収入（前期比7億1千3百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億5千2百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出12億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千8百万円などの減少要因により、12億4千2百万円の支出（前期比7億5千9百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億4千7百万円、配当金の支払額1億7千9百万円などの減少要因により、4億2千6百万円の支出（前期比5億6千万円の支出増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	68.5	69.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.4	43.2	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	2.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.3	32.2	53.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置付け、各事業年度の配当につきましては、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資のための内部留保を勘案しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当期につきましては、平成26年5月14日公表の業績予想値に対し、営業利益は下回ったものの、経常利益及び当期純利益は大幅に上回る結果となりました。当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、今後の事業拡大のための設備投資・研究開発投資や財務安定性のための内部留保を確保しつつ、次期の業績見通しなども勘案し、1株当たり10円(平成26年5月14日公表の期末配当予想に比べて1株当たり5円の増加)とさせていただきたいと存じます。当期は1株当たり4円の間配当を実施しておりますので、この場合、通期の配当金は1株当たり14円(連結配当性向 17.4%)となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において、1株当たり年間14円(中間配当6円及び期末配当8円、予想連結配当性向 26.7%)を予想しております。

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループでは、創立以来「常に時代の先駆者でありたい」と考え、急速に進化する情報通信・電子部品業界で、「アンテナスペシャリスト」、「ファインコネクタスペシャリスト」、「マイクロウェーブ（高周波）スペシャリスト」、「先端デバイススペシャリスト」としてのコアコンピタンスを活かし、主要市場分野である自動車市場・半導体検査市場・携帯端末市場向けに当社独自の先進技術力を駆使し、革新的な先端製品を提供してまいりました。

当社グループは、企業価値のさらなる向上を目指し、以下の経営の基本方針を掲げております。

<経営の基本方針>

- ① 品質第一主義に徹し、最高品質と環境負荷物質ゼロ化により、「ヨコオ品質ブランド」を確立する
- ② 「技術立脚企業」として、アンテナ・マイクロウェーブ・セラミック・微細精密加工技術をさらに強化・革新するとともに、製品の付加価値向上に貢献する新技術を積極的に導入し、顧客の製品機能多様化・適用技術多様化へのニーズに応える
- ③ プロダクト・イノベーション（事業構造・製品構造の革新）、
プロセス・イノベーション（事業運営システムの革新）、
パーソネル・イノベーション（人材の革新）
の3つの革新を推進することにより、「進化経営」を具現化する

(2) 目標とする経営指標

<中期経営基本目標>

当社グループは、以下の指標を中期経営基本目標として掲げております。

- ビジネスモデル革新による質の高い本格的再成長とミニмум8（エイト）の達成
ミニмум8： 売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界経済のパラダイムシフトは弛むことなく続いており、新技術や新製品の急速な普及により先行者利益が希薄化・喪失する“コモディティ化”と、異なる分野の技術・製品が融合し新たな市場が創出される“ボーダレス化”は、絶えず進展しております。

当社グループは、このような状況の中、持続的な企業価値の向上を目指し、経営の基本方針に掲げる3つのイノベーション（プロダクト／プロセス／パーソネル）の推進に取り組んでおります。当期（平成27年3月期）におきましては、連結売上高が過去最高となる344億円を達成した一方、収益力という観点では、前期から若干改善したものの、目標とする水準からは依然として乖離した結果となりました。

中期経営基本目標である「ミニмум8」を恒常的に実現する体制を構築するためには、ビジネスモデル革新まで踏み込んだ全社収益構造の革新が不可欠であるとの考えから主要事業の構造を見直すとともに、プロダクト・イノベーションで進めてきた新規テーマ・新製品を確実に事業化・量産化へとつなげることにより、従来とは段違いの成長性・収益性を追求してまいります。

上記目標を達成するべく策定した中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）の骨子は、以下のとおりです。

● 中期経営計画の全社基本方針

1) 盤石な収益構造確立に向けたビジネスモデル革新

- ① 事業ミックスの高度化
 - ・ 車載通信機器セグメントの高付加価値製品へのシフト
 - ・ 回路検査用コネクタ／無線通信機器セグメントの新分野本格拡大などビジネスモデル革新
- ② 固定費効率の抜本的な向上
 - ・ グローバル顧客への即応体制強化（24時間／365日接続）
 - ・ 投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの具現化

2) 質の高い本格再成長に向けたビジネスモデル革新の深堀

- ① グローバル事業運営体制の構築
 - ・世界主要エリアごとの統括体制構築とマネジメント人材の配置
 - ・現地採用中核人材の戦略的育成施策の展開
- ② 事業の付加価値創出の高度化
 - ・戦略製品の開発／投入サイクルの高速化
 - ・顧客現場課題のソリューション提供サービスを顧客満足向上と付加価値創出の機会として設定
- ③ プロダクト・イノベーション／新事業開発の推進体制革新
 - ・戦略新製品の早期立ち上げに向けた事業部技術部門、技術本部、研究開発部の一体運営体制確立
 - ・国内外研究開発機関とのオープンイノベーションの推進
- ④ 先端技術顧客のパートナーたりえるガバナンス体制の確立
 - ・情報セキュリティに関する国際標準規格 I S O 27001の日本取得に続き全拠点での取得
 - ・先端技術顧客にソリューションを提供できる測定・検査環境の整備と人材の集積

当社グループは、上記の中期経営計画に基づき、中期経営基本目標の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

業績の面では、前記のとおり、収益性向上が最大かつ喫緊の課題であると考えております。前記の中期経営計画の初年度である平成28年3月期におきましては、以下の点に重点的に取り組みます。

- ① 車載通信機器セグメント
 - ベトナム工場への移管拡大、中国工場の開発・設計機能拡充などコスト競争力／効率性向上を中心とした施策による収益体制再建
- ② 回路検査用コネクタセグメント
 - 投資効率を大幅に向上させた新生産ラインの立ち上げ、半導体前工程検査領域への本格進出によるさらなる売上拡大・収益性向上
- ③ 無線通信機器セグメント
 - ファインコネクタ事業： 新市場進出・新規取引開始などによる売上・利益拡大
 - メディカル・デバイス事業： 海外販売再開・新規取引獲得などによる売上・利益拡大
- ④ 新規事業領域
 - セラミック事業で取り組むLED用パッケージ基板の本格事業化による利益貢献の具体化

また、グローバルに事業展開する企業としてさらに高い水準でCSR（企業の社会的責任）を果たさなければならないとの認識から、環境／コンプライアンス／コーポレートガバナンス／人権保護／情報資産保護など、総合的なCSRの取組みを引き続き推進してまいります。特に、コーポレートガバナンスにつきましては、当社グループの持続的な企業価値向上のためにあるべき姿を、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を十分に踏まえて再検討のうえ決定し、その体制構築と運用に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059,919	3,545,615
受取手形及び売掛金	6,671,649	7,211,699
商品及び製品	2,031,592	2,814,997
仕掛品	181,213	260,920
原材料及び貯蔵品	1,767,926	2,240,001
繰延税金資産	295,214	312,208
その他	764,802	819,515
貸倒引当金	△10,160	△20,878
流動資産合計	14,762,158	17,184,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,794,135	5,475,004
減価償却累計額	△2,895,781	△3,259,359
建物及び構築物(純額)	1,898,354	2,215,645
機械装置及び運搬具	7,519,774	8,401,751
減価償却累計額	△4,860,753	△5,664,339
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,020	2,737,412
工具、器具及び備品	5,310,107	6,052,745
減価償却累計額	△4,324,189	△4,837,651
工具、器具及び備品(純額)	985,918	1,215,093
土地	758,467	758,467
リース資産	942,872	1,043,869
減価償却累計額	△439,150	△611,933
リース資産(純額)	503,722	431,936
建設仮勘定	594,001	386,035
有形固定資産合計	7,399,484	7,744,591
無形固定資産		
リース資産	100,097	134,573
その他	798,310	784,979
無形固定資産合計	898,408	919,553
投資その他の資産		
投資有価証券	2,056,055	2,401,999
退職給付に係る資産	124,535	—
繰延税金資産	75,287	109,726
その他	633,966	640,664
投資その他の資産合計	2,889,845	3,152,390
固定資産合計	11,187,737	11,816,534
資産合計	25,949,895	29,000,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,499	3,714,652
短期借入金	1,100,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—
リース債務	229,962	212,000
未払法人税等	118,974	102,720
繰延税金負債	—	957
賞与引当金	330,347	349,733
その他	1,313,321	1,481,565
流動負債合計	7,075,104	7,461,629
固定負債		
リース債務	426,116	408,088
繰延税金負債	297,551	406,580
退職給付に係る負債	127,399	232,804
長期未払金	255,418	251,013
固定負債合計	1,106,485	1,298,486
負債合計	8,181,589	8,760,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	9,556,358	10,510,419
自己株式	△991,355	△991,355
株主資本合計	16,543,200	17,497,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,950	735,419
為替換算調整勘定	580,958	1,622,953
退職給付に係る調整累計額	190,197	376,649
その他の包括利益累計額合計	1,225,105	2,735,021
新株予約権	—	8,214
純資産合計	17,768,305	20,240,497
負債純資産合計	25,949,895	29,000,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	32,970,637	34,414,821
売上原価	26,705,637	27,699,325
売上総利益	6,265,000	6,715,495
販売費及び一般管理費	5,711,884	5,844,189
営業利益	553,115	871,306
営業外収益		
受取利息	5,371	5,471
受取配当金	44,256	46,325
為替差益	292,569	810,569
その他	35,903	43,371
営業外収益合計	378,100	905,738
営業外費用		
支払利息	32,465	32,713
支払手数料	11,006	10,720
輸送事故による損失	—	8,974
その他	3,239	10,766
営業外費用合計	46,712	63,175
経常利益	884,503	1,713,869
特別利益		
固定資産売却益	2,965	5,977
投資有価証券売却益	106,968	113,740
特別利益合計	109,933	119,717
特別損失		
固定資産除却損	30,577	18,727
固定資産売却損	147	11,311
投資有価証券評価損	54	—
事業構造改善費用	145,297	17,074
特別損失合計	176,077	47,113
税金等調整前当期純利益	818,360	1,786,472
法人税、住民税及び事業税	155,432	168,125
法人税等調整額	33,001	9,121
法人税等合計	188,433	177,246
少数株主損益調整前当期純利益	629,926	1,609,226
当期純利益	629,926	1,609,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	629,926	1,609,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,287	281,468
為替換算調整勘定	561,159	1,041,995
退職給付に係る調整額	—	186,452
その他の包括利益合計	754,446	1,509,916
包括利益	1,384,373	3,119,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,384,373	3,119,142
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,106,477	△991,203	16,093,471
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,106,477	△991,203	16,093,471
当期変動額					
剰余金の配当			△180,045		△180,045
当期純利益			629,926		629,926
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	449,881	△152	449,728
当期末残高	3,996,269	3,981,928	9,556,358	△991,355	16,543,200

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	260,662	19,799	—	280,461	—	16,373,933
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	260,662	19,799	—	280,461	—	16,373,933
当期変動額						
剰余金の配当						△180,045
当期純利益						629,926
自己株式の取得						△152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	193,287	561,159	190,197	944,643	—	944,643
当期変動額合計	193,287	561,159	190,197	944,643	—	1,394,372
当期末残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,768,305

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,556,358	△991,355	16,543,200
会計方針の変更による 累積的影響額			△475,121		△475,121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,996,269	3,981,928	9,081,236	△991,355	16,068,078
当期変動額					
剰余金の配当			△180,043		△180,043
当期純利益			1,609,226		1,609,226
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,429,183	—	1,429,183
当期末残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,768,305
会計方針の変更による 累積的影響額						△475,121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	453,950	580,958	190,197	1,225,105	—	17,293,184
当期変動額						
剰余金の配当						△180,043
当期純利益						1,609,226
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	281,468	1,041,995	186,452	1,509,916	8,214	1,518,130
当期変動額合計	281,468	1,041,995	186,452	1,509,916	8,214	2,947,313
当期末残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,360	1,786,472
減価償却費	1,526,675	1,648,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,672	8,103
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,925	13,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△83,195	△58,728
受取利息及び受取配当金	△49,627	△51,797
受取保険金	△1,129	—
支払利息	32,465	32,713
為替差損益(△は益)	△280,686	△540,710
固定資産売却損益(△は益)	△2,817	5,334
固定資産除却損	30,577	18,727
投資有価証券売却損益(△は益)	△106,968	△113,740
投資有価証券評価損益(△は益)	54	—
売上債権の増減額(△は増加)	△261,340	△43,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△350,055	△1,000,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,583	60,631
輸送事故による損失	—	8,974
事業構造改善費用	145,297	17,074
その他	8,833	83,125
小計	1,306,607	1,874,183
利息及び配当金の受取額	49,627	51,797
利息の支払額	△33,219	△33,278
保険金の受取額	1,129	—
輸送事故による支出	—	△8,974
事業構造改善費用の支払額	△43,035	△14,533
法人税等の支払額	△237,324	△112,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,785	1,756,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,900,733	△1,244,546
有形固定資産の売却による収入	5,977	5,821
無形固定資産の取得による支出	△198,588	△178,091
投資有価証券の取得による支出	—	△3,060
投資有価証券の売却による収入	145,368	152,460
その他	△54,474	24,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,002,450	△1,242,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△286,072	△247,102
自己株式の取得による支出	△152	—
配当金の支払額	△180,165	△179,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,609	△426,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	275,079	398,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549,976	485,696
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,895	3,059,919
現金及び現金同等物の期末残高	3,059,919	3,545,615

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が124,535千円減少並びに退職給付に係る負債が350,586千円増加し、利益剰余金が475,121千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,124千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払費用」370,629千円、「その他」942,692千円は、「その他」1,313,321千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの小型・複合化やメディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高密度化・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器の小型化、低背・省スペース化ニーズに応える微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の車載通信機器セグメントの損失が9,682千円増加、回路検査用コネクタセグメントの利益が5,594千円減少、無線通信機器セグメントの利益が3,848千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,761,468	6,001,598	6,207,570	32,970,637	—	32,970,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	228,815	—	228,815	△228,815	—
計	20,761,468	6,230,413	6,207,570	33,199,452	△228,815	32,970,637
セグメント利益又は損失(△)	△22,212	254,413	235,451	467,651	85,463	553,115
セグメント資産	11,985,449	3,879,993	3,308,042	19,173,485	6,776,410	25,949,895
その他の項目						
減価償却費	733,625	424,641	368,409	1,526,675	—	1,526,675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,138,096	789,174	453,856	2,381,127	△139,090	2,242,036

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,648,093	6,543,477	4,223,249	34,414,821	—	34,414,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,714	—	233,714	△233,714	—
計	23,648,093	6,777,191	4,223,249	34,648,535	△233,714	34,414,821
セグメント利益又は損失(△)	△155,917	710,855	193,690	748,629	122,677	871,306
セグメント資産	14,558,598	4,071,345	2,855,215	21,485,159	7,515,454	29,000,613
その他の項目						
減価償却費	883,338	447,984	317,132	1,648,455	—	1,648,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	988,675	359,917	299,810	1,648,403	△81,995	1,566,408

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	467,651	748,629
たな卸資産未実現利益調整	1,139	△92,185
たな卸資産評価	△19,823	△50,198
退職給付費用数理差異調整等	30,025	15,208
その他調整額	74,121	249,853
連結財務諸表の営業利益	553,115	871,306

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,173,485	21,485,159
全社資産(注)	7,000,613	7,831,187
その他調整額	△224,203	△315,733
連結財務諸表の資産合計	25,949,895	29,000,613

(注) 全社資産は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		合計	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,381,127	1,648,403	△139,090	△81,995	2,242,036	1,566,408

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	その他	合計
13,988,873	8,539,117	10,433,961	8,684	32,970,637

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,569,782	33,611	3,796,090	7,399,484

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
13,546,475	11,993,792	8,874,553	34,414,821

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,336,956	41,792	4,365,842	7,744,591

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	車載通信機器	回路検査用コネクタ	無線通信機器	計		
減損損失	—	—	71,459	71,459	—	71,459

(注) 上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	888.20円	1,011.37円
1株当たり当期純利益金額	31.49円	80.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	80.44円

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、23.75円減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.96円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	629,926	1,609,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	629,926	1,609,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,004	20,004
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
(うち新株予約権(千株))	—	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。